

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月22日更新

事務事業名	給食費徴収事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	3	教育の健康	所属部	教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	西嶋 文江・中村 公彦
	施策の柱	35	食育の推進	所属班	学校給食班	(内線)	5324
予算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 3	事業連番 11567	根拠 法令	学校給食費口座振替事務取扱要綱 学校給食費口座振替に係る個人情報等
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行った。
【業務の流れ】	①4月に小学校新一年生及び転入生から口座振替依頼書を受領→全児童・生徒の口座登録完了→金額の入力→収納代行業者へ口座振替依頼②5月より口座振替開始(4.5月分を5月に振替、翌年2月までの11ヶ月で徴収) ※未納者については、文書による督促、電話催告、臨戸徴収等の滞納整理等を行う。
【主な予算費目】	時間外勤務手当、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	学校給食費の徴収業務を行政が行うことにより、従来、同業務を担っていた学校の教職員及び保護者の負担感の解消に供している。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収した。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行った。今年度は昨年度末に引き続き、年度当初の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休校に伴い、6月期の学校給食費の徴収を中止した。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:新入生・転入生(A)の内、口座振替登録を行わない者(B)の数	予算の主な増減の理由
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 保護者		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)円 ア:未納額(B)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 給食費納入の利便性の向上		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)世帯 ア:未納世帯数
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 未納者が増加傾向にあることから設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
①	活動指標	人	8	8	927	5	927	927	927	927	
②	対象指標	円	802,331	1,628,133	0	1,754,140	0	0	0	0	
③	成果指標	世帯	33	80	0	54	0	0	0	0	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	157	193	285	272	285	4,049	2,949	2,949
		(A)事業費計	千円	157	193	285	272	285	4,049	2,949	2,949
	(A)のうち指定経費	千円	59	44	125	123	126	336	336	336	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	59	44	125	123	126	336	336	336	
	人件費	人	3	3	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	2,430	2,380	2,500	2,380	2,500	2,500	2,500	2,500	
	(B)人件費計	千円	9,579	9,431	9,960	9,384	9,960	9,960	9,960	9,960	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,736	9,624	10,245	9,656	10,245	14,009	12,909	12,909	

事務事業名	給食費徴収事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 未納世帯に対して滞納整理を行ったが、一部世帯が完納に至らなかった。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 保護者の就労時間等の多様化で連絡が取りにくくなっている世帯もあるため、学校と情報交換しながら滞納整理を強化する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 未納者への滞納整理をさらに強化する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 給食費は私権債であるため、他事業との統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事務費であるため削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 再び学校へ徴収業務を戻すことができないことと学校給食班の職員は学校教育課事務所に1人しか配置されていないことから、アウトソーシング以外は削減することは難しい。他市では人件費削減のために徴収システム導入とともにアウトソーシングを今年度から始めたところもある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 給食費の徴収は行政が行うべきであるというのが文部科学省の方針である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 給食費の徴収は行政が行うべきであるというのが文部科学省の方針である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

給食費が不足することで児童・生徒に給食を提供できなくなったり、栄養価が不足することがないよう未納解消に取り組んだ。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>学校給食法で学校給食の食材費は保護者が負担するものとされており、食育をはじめ児童生徒の健康保持増進を図り安心安全な給食を提供するためには本事業は継続しなければならない。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>毎年100人近くの児童生徒数が増加し、令和3年度には2校新設されるにもかかわらず徴収業務を事務所に1人配置で取り組んでいることが課題である。限られた人員で効率化を図るため、業務のシステム化を検討していく。</p>																						